



# 原子力不安の正体 —トラブル事例の分析から—

平成20年8月8日(土)

有限責任中間法人 日本原子力技術協会  
最高顧問 石川 迪夫



# 3号機所内変圧器火災



第九管区海上保安本部撮影・提供

～原子力の一層の安全確保を目指して～

有限責任中間法人 日本原子力技術協会  
Japan Nuclear Technology Institute



# 「新潟県中越沖地震考」

726

時 論 石 川



## 「新潟県中越沖地震考」

日本原子力技術協会

新潟県中越沖地震から3ヶ月が過ぎ、混乱も世評も落ち着きを見せ始めた。原子炉内部の調査が未了な今、決定的なことはいえないが、柏崎刈羽原子力発電所周辺の整備が進み、被害状況もおおむねわかってきた。大騒ぎとなった原子力発電所の直下型地震について、熱の冷めぬ間での時評を依頼された。誤りもあろうが、忌憚のない意見を述べておく。

設計の2.5倍ないし3.6倍と計算される想定外の直下型地震に襲われたのだ。一般機器や構造物に多少の損傷が生じたのは致し方ないことだ。だが、発電所の主要設備には外見上何らの損傷も見つかっていない。反対派の人流が常々心配していた地震時の緊急停止も、設計通り成功した。4基が運転中であったから、合計700本ほどの制御棒が、すべて、つつがなく炉心に挿入されたことになる。安全上の信頼度は非常に高い。

原子力発電所の安全設計、設備建設に限って言えば、想定外の地震にも十分に耐えた。日本工業界の実力を示した誇るべき成果だ。外国関係者の評価も高い。だがな

て指摘済みの改善事項だ。それが放擲(ほうてき)されている。政府は、事業者に対しては再発防止を厳しく迫るが、内部の反省はその場限り、人には要求するPDCAを己には課さない。

地震直後に総理は現地に急行されたが、災害の大きさに言及されただけだった。知事は総理に不安感を表明された。経産大臣は電気事業者の長を招集して、化学消防車の配備を命じられた。この地震直後のバラバラ行政が、マスコミの虚像報道をのさばらせ、海外のメディアをも混乱させた。

これだけ虚像報道が続けば、風評被害が起きるのは当然だ。特に防災の長たる地元知事までが心配を表明した。風評被害の原因は、マスコミの執拗な虚像報道と、政府自治体の様子見と見識のなさにある。

だが、我々原子力関係者も不甲斐ない。これら虚像報道や風評被害に對して、具体的な行動をいたろうか。多くは、憤慨しても振舞(はうかん)である。今日、前述の風見られるのは、寺島実郎氏のテレビやホームページ論文など、理解ある有識者が火きい。謝意を表すとともに反省のような時にこそ学会が頼と成り、正論発表の場を作ってはどうか。

再処理工場のアクティブ試験でのくっての誤解をさけるため、背負(せお)内ばく」と「体内取り込み」を区別さしに置いて、「放射能の流失」の定義の会が作ってはどうか。事故、事象、当マスコミは気ままに乱用し、これが乱を与えている。風評被害防止の上での使用を報道陣に迫るのも、正しい風評被害の原因は、マスコミの執拗な虚像報道と、政府自治体の様子見と見識のなさにある。

今日の災害で、賞賛されて然るべき転員達だ。原子炉の安全は、「停まるべき」にあるというが、冷やすには十

(2) 日本原子力学会誌, Vol. 49,

安全情報を発信し、地元や社会に安心感を与えるのは政府の役目、なかんずく安全規制当局の役目だ。だが当局は、発電所の状況把握には努めても、国民への情報発信に意を注がなかった。これはJCO事故の報告書におい

化し、世間に広まっていた。本来ならば、ここが政府の出番である。原子炉はすべて停止している。周辺監視区域のモニタの指示に変化はない。冷却系も順調に進んでいる。発電所の安全にはなら問題がないことは、関係者なら誰にでもわかる。この安全情報を発信し、地元や社会に安心感を与えるのは政府の役目、なかんずく安全規制当局の役目だ。だが当局は、発電所の状況把握には努めても、国民への情報発信に意を注がなかった。これはJCO事故の報告書におい

て指摘済みの改善事項だ。それが放擲(ほうてき)されている。政府は、事業者に対しては再発防止を厳しく迫るが、内部の反省はその場限り、人には要求するPDCAを己には課さない。

地震直後に総理は現地に急行されたが、災害の大きさに言及されただけだった。知事は総理に不安感を表明された。経産大臣は電気事業者の長を招集して、化学消防車の配備を命じられた。この地震直後のバラバラ行政が、マスコミの虚像報道をのさばらせ、海外のメディアをも混乱させた。

これだけ虚像報道が続けば、風評被害が起きるのは当然だ。特に防災の長たる地元知事までが心配を表明した。風評被害の原因は、マスコミの執拗な虚像報道と、政府自治体の様子見と見識のなさにある。



# 甘利大臣の広告

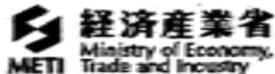
## 世界で一番安全安心な 原子力立国を目指します。

— なぜ今改ざんが明らかになるのか? —

それは私が「**事実を隠さず出すように**」と指示したからです。

平成15年に電力会社の不正問題を受けて、原子力発電の検査体制の抜本的強化を行ったところですが、前年秋、電力会社において平成15年以前のデータ改ざんが、次々に明らかになってきました。過去のこととはいえ、私は、このような問題が続く限り、国民の皆様の電力会社に対する信頼はいつまでも得られないと考え、昨年11月に、全電力会社に対して、全ての発電設備について、過去に遡りデータ改ざんや必要な手続きの不備その他同様な問題がないかの総点検を行うよう指示しました。これを受けて、各電力会社は、社内文書の再調査だけでなく、既に退職した社員も含め、聞き取り調査を行っています。その結果が3月30日(金)までに出てくることになっております。

今日の総点検の作業の過程で極めて問題と宮わざるを得ない事実も出てきており、国民の皆様にはご心配をおかけしています。今般の各電力会社からの報告書を精査して原子力発電のより一層の安全の確保を図ります。総点検の4つのねらいを達成するよう全力で取り組み、世界で一番安全で安心な原子力立国を目指します。



経済産業大臣 甘利 明

## 総点検の4つのねらい

### その1 過去の不正を清算

過去の不正を清算し、記録を改ざんし続けていくという悪循環を断ち切り、正しい記録を残すため、過去に遡って不正を清算しておくことが必要です。

### その2 不正を許さない仕組み

基準などから逸脱したことがあった場合でも、その事実を改ざんしたり隠したりすることなく、正確な情報を、逸脱した原因や評価結果とともに開示していくよう、仕組みを作り上げることが必要です。

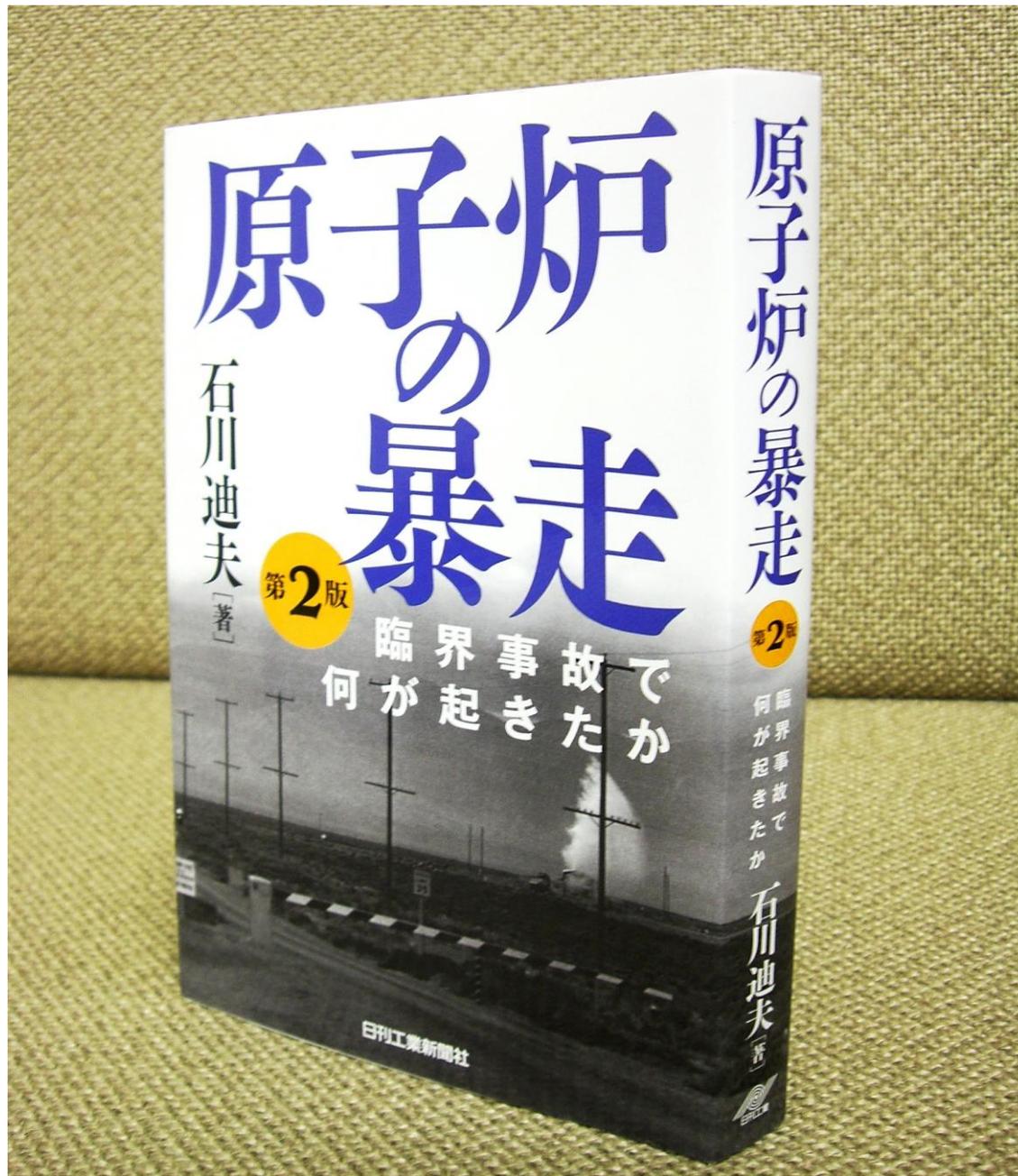
### その3 事故・トラブルの情報を共有

個々の事故やトラブルについて原因を究明し、再発防止対策を講じ、かつ、その情報を他社も含めて共有することにより、安全性を一層向上させます。

### その4 安全確保を大前提に

電力会社の体質を改善させ、公益事業者として、安全確保を大前提に、電力を安定的に供給していく基盤を強固なものにします。





ご清聴ありがとうございました。